

CAMBODIA

アジアビジネス法ガイド カンボジア編

第11版



アジアビジネス法ガイド
カンボジア編
【第11版】

NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU



NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

Contents

I	カンボジアの基本情報	6
	1 基礎情報	6
	2 経済状況	6
	(1) 近年の経済状況	6
	(2) 進出のメリット・デメリット	7
	(3) 汚職・賄賂	9
	3 法体系	9
II	カンボジアへの進出	10
	1 外資規制	10
	(1) 土地の取得・利用	10
	(2) 外国人労働者の雇用	10
	2 投資奨励 (Investment Incentive) 及び 投資保証 (Investment Guarantee)	11
	3 その他の規制	13
	4 進出の態様	14
	(1) 総論	14
	(2) 有限責任会社	15
	(3) 支店	15
	(4) 駐在員事務所	15
	(5) パートナーシップ	15
III	会社の設立・運営等	17
	1 設立	17
	(1) 商業省への登記	17
	(2) 地元当局への届出	18
	(3) 租税当局への登録	18
	(4) 労働当局への届出	19

2 株式	19
3 株主総会	20
4 取締役	20
5 取締役会	21
6 監査役	21
7 コーポレートセクレタリー	21
8 「.com.kh」のドメイン使用の義務付け	21

IV	資産の保有	23
	1 総論	23
	2 物権	23
	3 外国人による土地所有の制限と利用可能な方法	24
	4 真正な所有権及びその他の権原の確認の困難と デューディリジェンスの重要性	24
	5 所有権とみなされる占有権 (特別占有権)	25
	6 土地コンセッション (Land Concessions)	25
	7 永借権	26
	8 土地収用	27
	9 経済特別区 (SEZ)	27
	10 建物	28

V	知的財産権	29
----------	--------------	-----------

VI	ファイナンス	30
	1 融資取引と担保	30
	2 社債	32
	3 新株発行・増資	32
	4 株主への還元	32
	5 証券取引	32

VII	M & A	34
	1 総論	34
	2 株式譲渡	34
	3 合併	35
	4 合併以外の組織再編行為	35
	5 企業結合法制	36
	(1) 反競争的企業結合及びその届出要件	36
	(2) 事前届出手続	37
	(3) 簡易届出手続	38
	(4) 事前裁定証書	38
VIII	人事・労務	39
	1 雇用に関する各種規制	39
	2 雇用契約	40
	3 最低賃金等	40
	4 労働時間と残業	41
	5 休暇	42
	6 社会保障制度	43
	7 職場の衛生・安全と労災	44
	8 障害者の雇用義務	44
	9 解雇規制	44
	10 労働組合／労働者のストライキ権	46
	11 外国人の就労許可	46
	12 経済危機の影響を強く受けた場合の一時帰休	48
IX	個人情報保護法制	49

X	紛争解決	50
	1 裁判手続	50
	2 仲裁手続	50
	3 特殊な紛争についての解決方法	51
	(1) 労働争議	51
	(2) 適格投資プロジェクトに関する紛争	52
	(3) その他	52
XI	為替管理	53
	1 通貨	53
	2 外国為替	53
	3 海外送金	53
XII	倒産	55
XIII	撤退	56

NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

長島・大野・常松 法律事務所

長島・大野・常松法律事務所は、500名を超える弁護士が所属する日本有数の総合法律事務所です。企業法務におけるあらゆる分野のリーガルサービスをワンストップで提供し、国内案件及び国際案件の双方に豊富な経験と実績を有しています。

2023年7月現在、当事務所は、東京、ニューヨーク、シンガポール、バンコク、ホーチミン、ハノイ、ジャカルタ*及び上海に拠点を構えています。また、東京オフィス内には、日本企業によるアジア地域への進出や業務展開を支援する「アジアプラクティスグループ（APG）」及び「中国プラクティスグループ（CPG）」が組織されています。当事務所は、国内外の拠点で執務する弁護士が緊密な連携を図り、更に現地の有力な法律事務所との提携及び協力関係も活かして、特定の国・地域に限定されない総合的なリーガルサービスを提供しています。

(*提携事務所)

www.noandt.com

◆東京オフィス

〒100-7036 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
TEL: +81-3-6889-7000 FAX: +81-3-6889-8000

◆アジア地域の拠点

シンガポール (Nagashima Ohno & Tsunematsu Singapore LLP)

バンコク (Nagashima Ohno & Tsunematsu (Thailand) Co., Ltd.)

ホーチミン (Nagashima Ohno & Tsunematsu HCMC Branch)

ハノイ (Nagashima Ohno & Tsunematsu Hanoi Branch)

ジャカルタ (IM & Partners in association with Nagashima Ohno & Tsunematsu)

上海 (日本長島・大野・常松法律事務所駐上海代表処)

[連絡先]

福田 政之 masayuki_fukuda@noandt.com (東京オフィス)
中川 幹久 motohisa_nakagawa@noandt.com (ホーチミン・オフィス代表)
箕輪 俊介 shunsuke_minowa@noandt.com (バンコク・オフィス)
今野 庸介 yosuke_konno@noandt.com (バンコク・オフィス)

本ガイドは各位のご参考のために一般的な情報を記載したものであり、法的助言を構成するものではなく、個別具体的事案に関するものではありません。個別具体的事案に係る問題については、長島・大野・常松法律事務所の弁護士にご相談ください。

別段の記述のない限り、本ガイドの内容は2023年7月現在の情報です。

2013年3月	第1版第1刷発行
2013年10月	第1版第2刷発行
2014年5月	第2版発行
2015年8月	第3版発行
2016年7月	第4版発行
2017年7月	第5版発行
2018年9月	第6版発行
2019年9月	第7版発行
2020年9月	第8版発行
2021年9月	第9版発行
2022年9月	第10版発行
2023年9月	第11版発行